

税 務 課 長
固定資産税課長 殿
市町村課長

日程変更

新型コロナウイルス感染拡大防止のため当初の日程を変更して開催いたします。

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための 固定資産税の評価と課税の基本

<令和2年9月3日(木)・4日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、市町村税体系の中で市町村民税と共に大変重要とされる固定資産税について、市町村担当者は地方税法の基本習得、およびできる限り評価の均衡化と適正化に留意し、かつ固定資産税の正しい理解とより適正な運用が要請されます。

そこで、固定資産税の評価と課税にかかわる基本的事項と実務上の基礎を、わかりやすく解説し業務を円滑に進めていただくために標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者各位の方々のご参加をおすすめ申し上げるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

(12:00から受付)
日 時：令和2年9月3日(木) 13:00～17:00
9月4日(金) 9:30～16:30
講 師：自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏
(元)東京都 主税局
会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

第1 固定資産税とは

第2 課税客体

- (1) 土地
- (2) 家屋
- (3) 償却資産

第3 課税団体

第4 納税義務者

- (1) 所有者課税の原則
- (2) 所有者課税の例外

第5 納税義務者の死亡と義務の承継

第6 連帯納税義務

- (1) 共有と連帯納税義務
- (2) 区分所有家屋の特例
- (3) 区分所有家屋の敷地の特例

第7 非課税

第8 課税標準

- (1) 土地及び家屋の課税標準
- (2) 償却資産の課税標準
- (3) 住宅用地に対する課税標準の特例

第9 評価及び価格の決定

- (1) 土地の評価
- (2) 家屋の評価
- (3) 償却資産の評価

第10 縦覧と閲覧

第11 審査の申出

第12 固定資産税における申告制度

- (1) 償却資産についての申告
- (2) 住宅用地についての申告

第13 税率及び免税点

第14 減免

第15 新築住宅の減額

第16 賦課及び徴収

- (1) 賦課の期間制限(除斥期間)
- (2) 徴収権の消滅時効

第17 賦課決定に対する不服申立

講師紹介

野木 義昭 氏

昭和 37 年 中央大学法学部卒業。昭和 38 年 東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当する。平成 8 年 東京都主税局専門講師委嘱。平成 10 年 東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、現在、自治体法務研究所副代表、本会登録講師。

持ち物・特記事項欄

当日は地方税法(法律編)をお持ち下さい。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015402 『新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本』参加申込書

(日程変更) 令和2年9月3日～4日

※NOMA記入

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|

会員 一般(該当欄にレ印)

| | | | | | | |
|-------|-------|------|-----|----|----|------------|
| 役所名 | | 電話 | () | 内線 | | <ご連絡担当者> |
| | | FAX | () | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | 所属 |
| フリガナ | | 所属部課 | | 経験 | 年 | フリガナ 氏名 |
| 参加者氏名 | ----- | 役職名 | | 年数 | ヶ月 | |
| フリガナ | | 所属部課 | | 経験 | 年 | |
| 参加者氏名 | ----- | 役職名 | | 年数 | ヶ月 | <通信欄> |
| フリガナ | | 所属部課 | | 経験 | 年 | |
| 参加者氏名 | ----- | 役職名 | | 年数 | ヶ月 | |

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)